



施設長や介護職員ら約950人が集まった

# 人材難に強い危機感

## 近畿老協 全国で経営戦略策定も

近畿老人福祉施設協議会（岩田敏郎会長）の奈良大会が7月26・27日に開かれ、施設長や介護職員ら約950人が参加した。岩田会長は「人材不足は大きな課題で、一朝一夕には解決できない。日々地道な活動を積み重ねていく必要がある。社会福祉施設は長い歴史があり、先人はどんな

園田修光・参議院議員（自民）と安倍首相に会い「深刻な介護人材問題について政府と業界が一体となってどう切り開いていくかを重点的に話し合った」と述べた。

外国人介護人材に関しては情勢報告で全国老協の峯田幸悦副会長が言及。「技能実習生ではなく介護の労働

力として受け入れられないと日本は立ちゆかなくなるので、特定技能という新資格を創設しようという流れがある」と説明した。

社会と共有すること」と強調。また介護ニーズに制度だけで対応するのは限界があるとして「業界、市民、民間がシステムとしてどう進化させるかが問われて

講演では武内和久・マッキンゼー・アンド・カンパニー日本支社アドバイザーが登壇した。厚労省で20年余り社会保障政策に関わった経験から、介護の現状を「進化の途中。業界が分断しており、人材や財源の奪い合いが起き、地域格差もある」と指摘した。今後を見据え必要なことは「介護の価値を再定義し、

いる」と話した。業界への期待として「介護は感情論になりがちだが、事実と論理に基づいて議論する力を持つてほしい」とした。

2日目は九つの分科

の権利擁護につなげる取り組みなどの報告があった。大会は近畿6府県の老協の持ち回りで毎年開催され、来年は滋賀県で開催される。（榎戸新）